

住民主導を意図した総合型地域スポーツクラブ育成事業 における「揺らぎ」の意味と構造

谷 口 勇 一*・内 倉 康 二**

【要 旨】 本研究の目的は、総合型地域スポーツクラブ育成事業をめぐる地域の動的な変容過程に着目し、そこに関与することとなった行政—住民間に生じる「揺らぎ」の諸相を把握・理解し、今後の地域スポーツ行政の方向性を検討することであった。

各種調査の結果、総合型地域スポーツクラブ育成事業に関与する地域においては、住民主導の萌芽が確認されたものの、そこでは、新しい行政、住民双方の役割意識の構築に向けた試行錯誤（揺らぎ）が生じていた。今後、全国的に総合型地域スポーツクラブ育成が普及展開されるなかで、地域スポーツを取りまくプロモーションは、新たな局面を迎えることになると予想される。

【キーワード】 住民主導 総合型地域スポーツクラブ 「揺らぎ」

I はじめに

従来までのスポーツの「振興」に変わる概念としてスポーツプロモーション論を提唱している佐伯は、その意味を以下のように論じている。すなわち、「スポーツ『振興』という概念は、『官』が旗を振り、民を『動員』するパラダイムを連想させる」とし、「プロモーションは、振興や奨励はもちろんであるが、『前進』や『昇格』をも意味する。日本スポーツが新しいステージに向かうためには、スポーツ発展の目標を量から質へと転換し、スポーツの文化的享受の質的向上を望むわけであるから、行政主導の手垢の付いた従来概念を離れて、ここにスポーツの主体性、内在的発展の力を強調する『スポーツプロモーション』を提唱する」という〔佐伯，2006〕。その意味で、今日の総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）育成事業^{註1)}は、スポーツプロモーションの「実践機会」として捉えられよう。しかしながら、「住民自らの力でつくり、育てていこうとするものであり、学校や企業、行政等に過度に依存することなく、自立した組織を築き地域に定着されるべき」〔黒須，2002〕総合型クラブの育成理念は、行政主導に終始してきたスポーツ「振興」から脱却しきれていない行政と地域住民に対し、さまざまな葛藤を派生させていることも事実である。特に各市区町村行政には、「総合型クラブとは何なのか、何を、どこまで、どのように支援していけばよいのか、住民主導はいかにして可能な

平成 22 年 5 月 31 日受理

*たにぐち・ゆういち 大分大学教育福祉科学部体育・スポーツ社会学研究室

*＊うちくら・こうじ 大分大学大学院教育学研究科保健体育専修

のか」といった葛藤とジレンマが存在している〔谷口, 2008〕。

「行政主導から住民主導へ」のスローガンにもとづく今日のスポーツプロモーション論に関連した研究動向は、住民主導に向けたマネジメント手法の検討や住民およびクラブの自立度等の評価といった議論にとどまっている〔長積ら, 1999〕〔伊藤ら, 2001〕〔大橋ら, 2003〕。むしろ、これからのスポーツプロモーション論研究の視点は、「行政と住民は必ずしも対立的な関係ではなく、相互に生産的な実践がなされるような新しい行政—住民関係性はいかにして構築できるのか」といった問題関心に向けられるべきであり、なおかつ各種事例の蓄積による建設的知見の構築がめざされるべきと思われる。

そこで本研究では、総合型クラブ育成事業をめぐる各種調査をもとに、主に行政—住民間に生じている「揺らぎ」に注目し、その意味と構造の検討と今後の地域スポーツプロモーションの方向性について言及してみたい。

II 研究枠組（方法論としての「揺らぎ」）

「揺らぎ」とは、一般的に「たえず変動している現象」を指すが、ここでは（社会学的）コンフリクト理論と関連付けつつ、新たな「揺らぎ」概念の設定を試みたい。

「コンフリクト (conflict)」とは、「争い」、「対立状態」を示す語であるが、学術的には、葛藤、紛争、闘争などの訳語が当てられることが多い。なかでも社会的コンフリクトに関して片桐は、「まったく異なる価値観の持ち主のあいだでよりも、もともとは同一の集団であったものが分裂して社会的コンフリクトが生まれた場合のように、一定の共有度のある価値観の持ち主間で対立が生じたような場合に、コンフリクト (対立) の度合いはより高くなる」〔片桐, 2000 : 142〕 (傍点筆者) と述べている。

片桐の言うコンフリクト理論を今日の総合型クラブ育成事業展開にあてはめると以下のような解釈が可能であろう。すなわち、「行政主導」によるスポーツの振興方策がルーティン化し、そのことを当然視してきた行政と住民は、一定の共有度のある価値観の持ち主であった。しかし、「住民主導」をめざす総合型クラブ理念の出現は、「行政主導によるスポーツ振興」を共通の価値観としてきた行政と住民に対し、さまざまな葛藤を生じさせることになった。そのことは、「住民の自発的なスポーツ関与を促そうとする」行政と「これまでの行政依存から自発的なスポーツ関与を求められることになった」住民間で、いわば「指向性のズレ」が顕著になってきたのである。

昨今の総合型クラブ育成事業展開を取り巻く地域社会の状況ならびに各種課題を把握・理解する際、コンフリクト理論は有効な理論体系の一つであろう。しかしそれだけでは総合型クラブの定着、ひいては新しい地域スポーツ論の展開をめざすには不十分であるといわざるをえない。なぜならば、地域スポーツの現場では、コンフリクトの先にある「動的な変容過程」(post-conflict) にこそ関心が向けられているからである。換言すれば、総合型クラブ育成事業において生じる各種コンフリクトは、いかにして克服され、地域スポーツを通じた新しい関係性—行政と住民間、もしくは住民相互—の萌芽をみることになるのかといった、いわば縦断的な育成・発展プロセスの視点こそが切望されているのである。

よって本研究では、コンフリクト発生後の総合型クラブ育成・発展プロセスを「揺らぎ」という切り口から論じていく。「揺らぎ」とは、社会的コンフリクトを克服する中で生ずる「スタ

ンス、関係性や価値観等の反復作用」と定義する。ここでは、「揺らぎ」の意味を地域スポーツ場面と照合しつつ、理解を深めてみたい。

「揺らぎ」は、まず行政機構内、その後行政と住民間、さらには住民相互で生じることになる。都道府県から総合型クラブ育成に対する要請を受けた市区町村行政は、ときとして「これまでの地域におけるスポーツ形態で何が悪かったのか」といった、いわば行政機構内における縦のコンフリクトを伴うことになる。しかしながら、事業受託後には、「総合型クラブとはいかなるものなのか」「いかにして総合型クラブを育成していけばよいのか」という、新しい価値観への対応と試行錯誤を指向せざるをえない状況を迎えることになる。その後、市区町村行政(担当者)は、住民への説明作業を契機として、行政—住民間のコンフリクトを経験する。この段階でのコンフリクトは、上述した「行政主導から住民主導」によるスポーツ振興体制に対する反発(疑念)、さらには、総合型クラブ育成にあたっての住民相互の関係性—既存団体の取り扱いに関する方法論等、である。つまり、総合型クラブ育成事業における「揺らぎ」の発生は、「行政内部での総合型クラブに対する内容理解(新しい価値観への対応)」、「行政—住民間での総合型クラブ育成に向けた新しい関係性構築(新しい地域スポーツ観に対する行政—住民間の相互理解作業)」とによって生じていると推察できる。

では、総合型クラブ育成事業はなぜ「揺らぎ」を生じることになるのか。そこには、これまでの地域のスポーツ振興に対する市区町村行政の従来の「スタンス」の取り方が関係していると思われる。

1961年に制定されたスポーツ振興法以来、スポーツ行政に課せられてきた基本的な役割の一つに、「スポーツを愛好、享受する人々の自発性や主体性といったものが尊重されるべき」[笠原・水上, 2005]がある。スポーツ振興法が制定され、もはや40年以上が経過した今日においてもなお、住民による自発的・主体的なスポーツ関与は体現されておらず、上述してきたとおり、「行政主導」のスポーツ振興が地域における暗黙知となりえている。しかし、このような状況を創出した要因は、地域スポーツ振興を司る各市区町村行政にのみ存在するわけではなく、国全体を取り巻くスポーツ振興の位置付けの低さが強く関係してきたと捉えるべきであろう。市区町村という各地域行政におけるスポーツ振興担当部局(主に教育委員会)は、人事異動に伴う継続的な支援の難しさ、さらには、スポーツ振興業務に対する職員の勤務評価基準の曖昧さ、などが関係し、住民に対する真の意味でのスポーツ振興(普及)—住民の自発的・主体的なスポーツ関与による—を指向しようにも、それを実行に移せないしくみになっているのである。

総合型クラブ育成事業に関わる市区町村行政(担当者)は、社会全体、さらに行政機構内で脚光を浴びることがさほどなかった地域スポーツ振興行政の「立場」を無意識的に引きずりつつ、新しい全国的動向である総合型クラブ育成事業に関与せざるをえないのである。つまり、総合型クラブ育成事業における「揺らぎ」は、スポーツ振興の抜本的方向転換をめざす国の方針と地方自治体間で生じるさまざまなコンフリクトの結果、益々増大する傾向にあるといえよう。市区町村行政は、新しいスポーツ振興の方向性への「適応」と各地域独自の取り組み内容の「保守」とのはざまに揺らぎざるをえない状況を迎えているのである。しかるに、「揺らぎ」は、地域スポーツ環境の再構築において、不可避なプロセスであると捉えるべきなのである。

しかしながら、総合型クラブ育成事業を取り巻く「揺らぎ」の状態は、すべての地域ならびに総合型クラブで画一的に確認されるわけではない。2009年時点で全国に約2,400存在する総

合型クラブの設立時期や経緯等の違いから、「揺らぎ」の諸相は多種多様に存在する。

以下では、総合型クラブ育成事業をその段階（プロセス）で区分し、その時々で発生していると予想される「揺らぎ」の内容を仮説的に設定し、その意味と構造を検討していく。

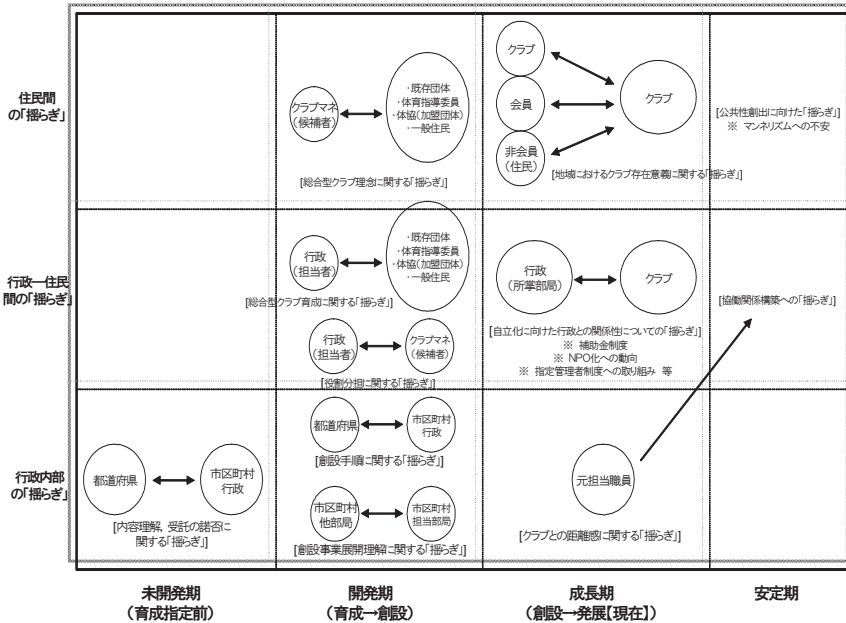


図1 クラブの育成・発展プロセスにおける「揺らぎ」の発生内容（仮説モデル）

III 総合型クラブ育成事業における「揺らぎ」の発生内容に関する仮説

本研究では、クラブの育成・発展プロセスを「未開発期（育成指定前）」「開発期（育成→創設）」「成長期（創設→発展[現在]）」「安定期」のフェーズに区分し、「揺らぎ」の発生場面を「行政内部」「行政-住民間」「住民間」に分類した（図1）。

以降の論考においては、「成長期（創設→発展[現在]）」に焦点化し、仮説検証的に「揺らぎ」の諸相を解釈していく。なお、当時期の「揺らぎ」に焦点化する意図は以下のとおりである。

- ①総合型クラブ育成事業は2004年度から開始され、育成指定クラブの数多くがすでに創設（設立総会）を終えている状態にあること、
- ②総合型クラブのNPO法人格取得数が増加し、「クラブの自立化」に向けた動向が進行していること、
- ③創設後のクラブ動向に対する社会的関心が高まりをみせようとしていること、である。

「成長期」に発生していると予想する「揺らぎ」は以下のとおりである。

まず行政（担当者）は、「開発期」において、「都道府県行政との縦のコンフリクト」に伴う当該地域での総合型クラブ創設に関する「揺らぎ」を乗り越えてきた。「成長期」における行政（担当者）は、総合型クラブとの関わり合いをめぐって「どのように、どこまで関わり続けられ

ばよいのか」といった類の「揺らぎ」を生じていると予想している。つぎに、「行政—住民」間では、すでに総合型クラブが創設されていることもあり、地域におけるクラブの存在意味をいかに高めていくかといった中で生じる各種「揺らぎ」が特徴的なものであろう。また、「住民間」では、クラブと会員、非会員（一般住民）、さらには他地域のクラブとの関係から生じる「地域におけるクラブ存在意味の確立」に関する「揺らぎ」が生じていると予想される。

IV 方法

1 全国調査（質問紙調査）

全国 1,196 の総合型クラブを調査対象として郵送法による質問紙調査を実施した。

調査時期は、2007年8月10日～9月15日の期間である。欠損票を除外した最終的な分析対象標本数は639部（有効回収率53.4%）であった。なお、質問紙は主に以下の内容で構成された。「クラブの設立経緯と現在の活動状況について」「クラブの運営体制（人材）の状況について」「クラブ会員（障がい者）の状況について」「クラブの拠点、クラブハウスの状況について」「クラブマネジメントの状況について」「クラブと地域の関係性、自分たちのクラブへの「評価」について」「あなたご自身（回答者）のことについて」である。

2 インタビュー調査

〇県内総合型クラブ関与者（クラブマネジャー）2名と行政職員（育成クラブ指定時の担当者）1名に対するインタビュー調査を実施した。なお、調査対象のクラブはいずれもNPO法人格を取得しており、仮説モデルの「成長期」フェーズに位置すると思われる。

インタビュー方法については、独自に作成したインタビューマニュアルに基づく半構造化面接を用いて実施した〔佐藤, 1992〕。なお実施時期は、2009年8月15日から9月30日の期間に合計6回行い、各回約2時間程度を要した。

V 結果と考察

1 全国調査結果と考察

1) 総合型クラブが抱く行政への期待（行政—住民間の「揺らぎ」）

総合型クラブ関与者（回答者の大部分がクラブマネジャー）が行政に対し、いかなる期待感を有しているのかを訊ねた。質問では、16項目におよぶ「行政との関係内容」を設定し、各々に対する重要性の認識を「5 大変重要だと感じる」から「1 重要とは感じない」の5件法で回答を求めている。

まず、回答者全体の平均値を降順に並び替えた結果では、「クラブ活動時の公共施設使用料の減免措置」（平均値 4.55）、「公共施設（の一部）をクラブハウスとして利用できる配慮」（平均値 4.33）、「クラブ活動時（教室等）の道具・物品等の無料貸し出し」（平均値 4.30）、「市区町村からのクラブに対する補助金制度」（平均値 4.27）、「クラブ活動の市区町村報での広報」（平均値 4.27）などの項目が上位に挙がっている（表1）。

上位項目を勘案すれば、現状における総合型クラブの多くは、「自立化に向けた発展途上プロセス」にあり、仮説モデルの「開発（後）期」フェーズに位置するといえよう。そのことは、

「住民の自発的活動の醸成を目的に、そのための条件整備をもつばら行政が担い、住民活動の活性化を期待するというスタンス、悪くいえば、行政下請的な汗をかき活動への自発的参加を期待するというスタンス」[森岡, 2008]にあったこれまでの行政-住民間関係性が払拭されていないことを示す結果とも捉えられよう。

表1 クラブと行政との関係において重要性を感じる事柄（平均値, t検定）

項目	全体		NPO取得クラブ		非取得クラブ		t値
	mean	SD	mean	SD	mean	SD	
クラブ活動時の公共施設使用料の減免措置	4.55	(0.86)	4.52	(0.96)	4.53	(0.82)	-0.11
公共施設(の一部)をクラブハウスとして利用できる配慮	4.33	(1.02)	4.44	(1.06)	4.19	(1.03)	2.14 *
クラブ活動時(教室等)の道具・物品等の無料貸し出し	4.30	(0.91)	4.21	(1.04)	4.26	(0.89)	-0.49
市区町村からのクラブに対する補助金制度	4.27	(1.88)	4.51	(3.87)	4.13	(1.14)	1.60
クラブ活動の市区町村報での広報	4.27	(0.91)	4.43	(0.91)	4.10	(0.93)	3.13 **
各種補助金に関する情報提供	4.15	(0.99)	4.10	(1.07)	4.04	(1.01)	0.49
クラブのさらなる発展に向けた運営のアドバイス	3.85	(1.13)	3.65	(1.26)	3.77	(1.11)	-0.89
クラブ範囲内の地域スポーツ指導者に関する情報提供	3.79	(0.96)	3.72	(1.06)	3.73	(0.98)	-0.11
学校との関係を緊密にするための各種制度整備	3.77	(1.12)	3.91	(1.26)	3.59	(1.08)	2.45 **
指定管理者制度に関する情報提供	3.68	(1.21)	4.35	(1.06)	3.23	(1.16)	8.62 ***
先進クラブに関する情報提供	3.59	(1.06)	3.55	(1.17)	3.49	(1.04)	0.50
クラブマネジャーの雇用に関する支援	3.51	(1.37)	3.51	(1.48)	3.38	(1.35)	0.89
クラブスタッフとしての行政職員の参加	3.44	(1.36)	3.04	(1.50)	3.44	(1.33)	-2.54 *
クラブマネジャー制度の動向に関する情報提供	3.44	(1.12)	3.37	(1.20)	3.32	(1.10)	0.42
クラブ範囲内のスポーツ少年団指導者に関する情報提供	3.43	(1.12)	3.43	(1.21)	3.38	(1.09)	3.90
クラブのNPO法人化に向けた具体的アドバイス	3.02	(1.30)	3.05	(1.57)	2.54	(1.09)	3.46 **

*=p<0.05 **=p<0.01 ***=p<0.001

※ 「5 大変重要だと感じる」～「1 重要とは感じない」の5件法

※ 全体の平均値をもとに項目を降順で並び替えている。

しかしながら、クラブの成熟度(自立度)の一指標となりうるNPO法人格の取得有無別^{註2)}に比較検討したところ、数項目で両者間に有意差を確認する。すなわち、「公共施設(の一部)をクラブハウスとして利用できる配慮」「クラブ活動の市区町村報での広報」「学校との関係を緊密にするための各種制度整備」「指定管理者制度に関する情報提供」「クラブのNPO法人化に向けた具体的アドバイス」においては、NPO法人格取得クラブの重要性認識度が高くなり、逆に、「クラブスタッフとしての行政職員の参加」では、非取得クラブにおいて高くなった。クラブとしての自立度の低い非取得クラブにおいては、いまだに「行政職員のクラブへの参加」が重要視されているものの、NPO法人格取得クラブの認識は、行政との調整やクラブ経営支援、学校部活動との連携といった、「自立化に向けた行政との関係性」に関する「揺らぎ」を伴おうとしている状況にあるといえよう。

2) 総合型クラブの地域貢献に対する意識(住民間の「揺らぎ」)

総合型クラブ育成においては、単なる住民のスポーツニーズに対応するだけでなく、クラブを中核とした地域課題解決に向けた動きがなされていくことにも期待が向けられている。

総合型クラブの地域課題解決(地域貢献活動)に対する意識をみると、自立化に向けた動きがなされつつあるNPO法人格取得クラブ、さらには取得動向が具体的にあるクラブにおいて、高い意識レベルにあることが確認できる(図2)。

このことは、クラブ自体が「地域におけるクラブ存在の意味」を見出すための「揺らぎ」を

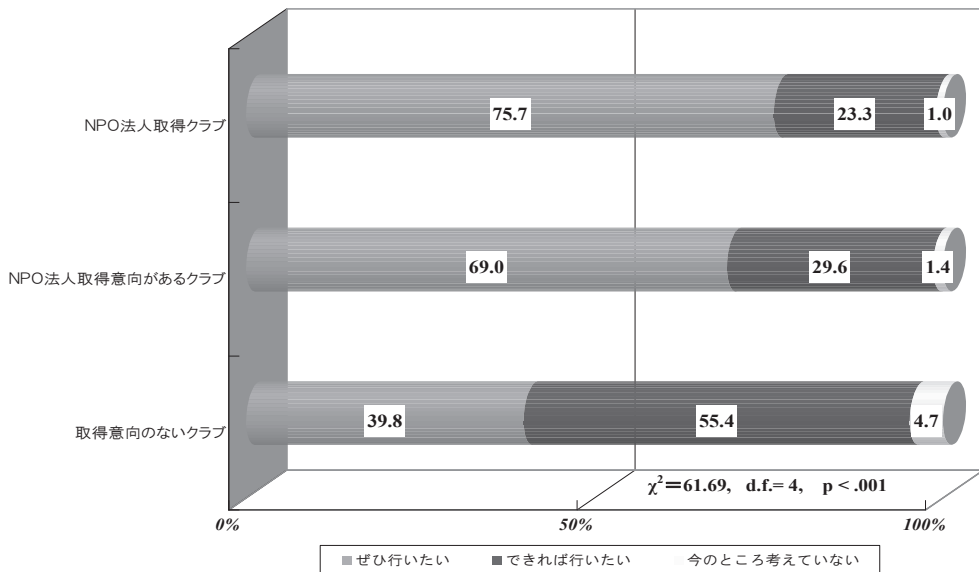


図2 NPO法人の取得状況と今後の地域貢献活動に対する意向 (%)

伴い始めている状態にあると理解できよう。

2 インタビュー調査結果と考察（クラブ調査）

クラブの育成・発展プロセスにおける「成長期」の「揺らぎ」内容を理解する目的から、事例的に2名のクラブマネージャーに対するインタビュー調査を実施した。

Aクラブは現在設立後4年を経過している。また、Bクラブは県内で早い時期に総合型地域スポーツクラブとして設立され、設立6年目を迎えている。なお、2つのクラブともに会員数は年々増加傾向にあり、すでにNPO法人格を取得している。

1) 住民（クラブ）—行政間の「揺らぎ」

Aクラブのクラブマネージャーは、中学校教員であり、学校では野球部の顧問教師を担当してきた。現在の勤務校は7年目である（2010年度より他校へ異動）。総合型クラブ育成のきっかけについては、「教員研修で総合型クラブの存在を知りました。これまで教師になってずっと部活動の顧問をしてきましたが、ずっと疑問を感じ続けてきた。このままでは部活動はなくなるのではないかと。教育委員会はそのことを理解しているはずなのに全然抜本的な制度整備をしようとしません。総合型クラブは、部活動の生き残りにも直結することだと感じました」とクラブ育成開始時の思いを語っていた。

クラブと行政との関係性で変容してきた点について特徴的な回答を紹介したい。

『最近は、クラブの自立化に向けた動きが順調にしているような気がするんです。教育委員会自体とは直接的な関係は少なくなりましたしね。でも、担当者だった〇〇さんとはつながってますよ。〇〇さんはクラブの会員ですからね。行政の人間ではなく、「クラブ会員のなかで役所に勤めている人間がいる」という気持ちでいます。メンバーである以上、いろんな職種の方がいるのは当然ですよ。職業上の得意分野をクラブのために活かしてもらうことも大切なメンバーシップでしょ。〇〇さんには、行政の情報をクラブに教えてもらう役割を担ってもらっているような状態ですかね。』

『NPO取ってからは、役所もクラブに対する認識が変わってきたのかもしれないね。スポーツに関してはこっち（クラブ）の方が専門知識もってますから。積極的にこれまで行政がやってきたスポーツ振興の業務をクラブでやらせてもらえたらと思っています。しかし、まだ具体的な交渉の場はない。ある役所の人と話したとき、「そういう動き（クラブへの業務委託）が県内ではまだないからもう少し待ってくれ」と言われましたよ。前例主義なんだなあと思いましたし、スポーツクラブはまだまだ社会的な信用ないんだと思いましたよ』（括弧内は筆者による、以下同様）。

上記の回答からは、「行政主導」であった地域のスポーツ振興が、「住民（クラブ）主導」へと変容しようとしている状況を看取できる。しかしながら、行政のクラブに対する対応からは、クラブ主導によるスポーツ振興に対する懐疑と躊躇の意識を垣間見ることになる。

また、以前の行政担当者に対しては、「行政に勤めているクラブのメンバー」として捉えられている。このことは、表1で確認することになった「クラブスタッフとしての行政職員の参加」に対するNPO取得クラブの回答傾向とは異なっている。質問項目に対する回答者の内容解釈も関係すると思われるが、量的データにおいては、自立化に向けたNPO取得クラブほど行政職員のクラブ関与を指向していない。しかしながら、Aクラブ（マネジャー）のコメントにみられる「職業上の得意分野をクラブのために活かしてもらうことも大切なメンバーシップ」とする意識は、これまでの行政―住民関係を発展的に乗り越えた、いわば新しい関係性の構築の可能性を見出せるのではなからうか。その点については、継続的に注視すべきであると感じている。

つぎに、Bクラブのクラブマネジャーからは、「開発期」における行政からの補助金支援に関する興味深いコメントがあった。

『toto（スポーツ振興くじ助成事業）から補助金もらうときには、地元の行政からも申請総額の5分の1を拠出してもらわなければならないのですが、あからさまにいやな顔をされましたよ。総合型クラブは住民の自治運営が基本なんだから補助金を期待してもらったら困るよって。ずいぶんやりあいましたよ。そのとき啖呵切ったんです。将来しっかりしたクラブになるから、そのときはクラブから行政にお金補助するよって。要するに行政の職員は、総合型クラブとかうまくいくはずないと思っていたはず。いまだに他の市町村でもそんな発想の行政人がおおぜいいると思いますよ。住民の力、いやスポーツの力を見せ付けなくてはいけないと強く思いましたね。』

この回答内容は、「開発（後）期」における行政とクラブ間に生じたコンフリクトの状態を指しているといえよう。その後起こった「揺らぎ」は、「行政が言うこともわからなくてもないが、クラブが将来的には地域にとって好影響をもたらす存在になることをいかにわからせるかということをしんけん考えましたね」（Bクラブマネジャー）とのコメントにみられるように、「双方の価値観のズレをいかに補完しあうべきか」といった点にありそうである。

『総合型クラブやりはじめて思うんです。スポーツは教育委員会だけでこなせる代物ではない。高齢者のためのスポーツ、いや運動は教育委員会というよりも福祉ですわ。それにクラブ活動の拠点の一つである公園は、教育委員会の管轄ではない。うちのクラブが利用窓口になったでしょ。住民からは「すっきりしたわあ」（窓口が一本化したという意味で）と言われてます。行政は自分の持ち場のことしか考えていない。クラブがその体制を変えるきっかけになればと思っています。』

「総合型クラブやりはじめて思うんです。スポーツは教育委員会だけでこなせる代物ではない」とのコメントは、総合型クラブ育成事業に関与したことにより獲得することになった新しい価値観であるといえよう。

2) 住民間（クラブと住民）の「揺らぎ」

Bクラブのクラブマネジャーは、クラブの設立総会后、それまで勤務していた職場を退き、専従のクラブマネジャーとなる。そのことが関係してか、住民間で生じた新しい「揺らぎ」を確認することになった。

『住民説明をクラブマネジャーという立場で何度かやってきました。そのときに何度か言われたんです。「あんた公務員じゃねえかえ。クラブの世話もよか（適度な）レクリエーションやろ」って。こっちは真剣にクラブを良い方向に向かわせたいと思ってきたのに、住民の気持ちは役所のまわしもんみたいな感じだったんですかね。勤め先を辞めてクラブマネジャーに専念しはじめたら、急に住民の態度が変わりました。「あの人は本気でスポーツクラブつくろうとしているんだ」と思ってもらえたんですかね。』

総合型クラブ育成事業におけるクラブマネジャーの社会的位置付けはいまだ不明確であり、今後の検討課題の一つである。上記したクラブ（関与者）と住民間での「揺らぎ」には、クラブ関与者を取り巻く社会的立場への誤解が存在していそうである。そこには、住民意識におけるボランティアイズムの認識不足、さらにはクラブ関与者と行政間の関係性に対する誤認が存在する可能性が高い。Bクラブマネジャーの退職は、住民間のクラブに対する不信感を払拭する契機となりえた可能性を含んでいる。

Aクラブでは、また別のタイプの「揺らぎ」を確認できた。

『ぼくは教員でしょ。だからかな、住民のみなさんは「先生が学校の仕事以外にやっていることなんだから、ちゃんとした活動（クラブ）だろ」と思われたみたいですよ

ね。そういう声を聞いたことがありますから。でもね、ちょっと違ったところから不満というか、あんまり良くない声が聞こえてきたりしています。同じ教員からですよ。「おまえがそんな取り組みやってそれが教育委員会でも評価されることになったら、おれたちもやらんとわるいことになる」って。忙しいのにつて。』

このケースの場合、「住民(クラブ)」と「学校」間の「揺らぎ」存在を意味する。すなわち、自立化に向かおうとしているNPO取得クラブにおいては、「学校との関係を緊密にするための各種制度整備」に対する重要性認識が高い(表1)。地域における総合型クラブの存在意味をより高めていこうとする際、クラブと学校間に生じることとなる「揺らぎ」内容を検討していく作業は、不可避であるといえよう。

3 行政担当者調査の結果と考察

ここでは、前出Bクラブ所在地の教育委員会職員(元総合型クラブ育成担当者)に対するインタビュー結果の一部を紹介してみたい。

1) 行政-住民(クラブ)間および行政内部の「揺らぎ」

『いま、Bクラブは確かに自立化に向けて順調な動きができているのだと感じています。県内、いや全国的にも注目され始めていますからね。このごろはクラブから支援を期待されるようなことはないです。むしろ、「こんな風な取り組みを一緒にやれませんか」とか「指定管理をこんな方向でやっていきましょうよ」といった建設的なアプローチが多いです。それはそれで喜ばしいことだと感じています。でも一方では、実は行政が住民意識(の高まり)に置いていかれてしまっていないのかな(ついていけない)と感じてしまうことがあります。』

上記のコメントからは、「住民による行政先導」という新しい関係性をみることになる。しかし、回答者のコメントにある「実は行政が住民意識に置いていかれてしまっていないのかなと感じてしまう」は、対住民関係における行政の「揺らぎ」を象徴したものであるといえよう。回答者からはそのことに関連する興味深い内容があった。

『総合型クラブをはじめとした住民組織の自立ってなんなんだろうって考えることがあります。「住民主導を実現させるために行政は様々な支援をしてください」とある講演会で聞いたことがあります。本当にすべての住民活動が自立をし始めたとしたら、行政の役割ってどんなことになるのか。そこらへんに悩むことがあります。それに、僕は役所採用の人間ですが、県の教育委員会の総合型クラブ担当者の多くは教員でしょ。申し訳ないですが、どうも話しがかみ合わないんです。住民は「右へならえ！」で動く人たちばかりではないんです。』

『総合型クラブを担当してるときは教育委員会にいましたから周りの人間はそれなりに総合型クラブのことを知ってました。でも他の部署でその話(総合型クラブのこと)をしたら全然認知されていません。総合型クラブはスポーツ活動の場ですが、

本当の意味で地域の中で自立し、存在意味を高めていくためには、実はまだまだ行政が関与すべきなんじゃないのかなと思います。まあ、側面的な関与というか、行政の横の関係を総合型クラブに関わっている行政職員がつくっていくということなのかもしれませんが。』

これらのコメントからは、クラブの自立化とそれに伴う行政支援の方向性に関する「揺らぎ」の存在を確認することになる。「実はまだまだ行政が関与すべきなんじゃないのかなと思います」のように、総合型クラブの自立した姿とは、行政、クラブ双方にとって有益な関係性を構築していく動き（認識）こそ肝要なのではなからうか。

また、行政内における「揺らぎ」の構造には、“行政機構”（都道府県と市区町村間）の関係性も含まれている可能性が高い。このことも今後の研究課題の一つである。

V ま と め

本研究では、総合型クラブ育成事業をめぐる地域の動的な変容過程に着目し、そこに関与することとなった行政—住民間に生じる「揺らぎ」の諸相を把握・理解し、今後の地域スポーツの方向性を検討することを目的としてきた。各種調査から見出された地域を取り巻く「揺らぎ」の諸相は以下に集約できる。

まず質問紙を用いた全国調査からは、「成長期」にあるクラブの大多数が地域貢献活動を指向し、地域におけるクラブ存在の意味を見出そうとしていること（図2）、さらに行政に対する関係性を単なる「依存」ではなく、「相互依存」へと向かわせようとする指向性の存在を確認することになった（表1）。なお、これらの傾向は特にNPO法人格取得クラブにおいて顕著であった。また、〇県内クラブ関与者と行政職員を事例的に取り上げたインタビュー調査結果からは、住民（クラブ）と行政間の新しい関係性の構築、さらには住民間で生じようとしているクラブ存在の正当性獲得に向けた動きを確認することになった。

以上の結果を踏まえ、今後の地域スポーツプロモーションの方向性について論じてみたい。

わが国の総合型クラブ育成事業展開は、“行政（主導）—住民（追従）型”であった従来の地域スポーツを取り巻く「しくみ」から脱却し、住民主導によるスポーツ環境づくりをはじめとした新しい行政—住民関係を構築しようとする社会的営みを創出する契機となりえたものと理解できる。しかしながら、今日的な地域スポーツの状況は、従来までの「行政主導」から「住民主導」への完全なる方向転換を遂げるには至っておらず、むしろ現時点では「住民主導による地域スポーツプロモーション論に対する模索状態」（「揺らぎ」の渦中）にあるといえよう。

尾崎は、福祉領域におけるケア・ワーク実践をもとに、現場での「ゆらぎ」の意味を「断固として反対し続けるなど、ゆらいではいけないこともあることを踏まえた上で、“わからなさ”を患者との間に置きながらゆらいでいく、そこに一つの信念が生まれるというプロセスに意味がある」と述べている[尾崎, 2005]。総合型クラブ育成事業に積極的な関与がなされている地域においては、“わからなさ”を行政と住民双方が共有・共感している状態であると把握・理解でき、むしろ歓迎すべき状況を迎えているのではないか。

松尾は、総合型クラブと行政の協働関係構築の可能性について、「行政と住民がそれぞれ社会

的アクターとして協働統治状態をつくること」の重要性を述べている[松尾, 2008]。行政と住民という、いわばこれまでの二項対立的な関係性は、行政、住民双方からの歩み寄りによる連続体としての行政-住民関係にシフトチェンジされるべきなのである。すなわち、総合型クラブ育成事業における行政(担当者)の役割は、「住民(クラブ)に対する支援」にとどまらず、「クラブの関与者」であり続けるべきなのである。換言すれば、今日の「成長期」にあるクラブの多くは、社会的アクターとしての住民、行政職員といった発想にもとづいたクラブ発展ビジョン(人材マネジメント)が欠如しているのである。

この考え方に従えば、前出のAクラブ(マネジャー)のコメントにみられたクラブ内での会員としての行政職員に対する意識(メンバーシップ論)は、まさに協働関係構築の契機と捉えることができ、改めて注目すべき動向であるといえよう。

本研究では、一部仮説にない「揺らぎ」が見出された。そのことは、インタビュー調査の回答から得られた「学校と総合型クラブ間の関係性」、「県教委と市区町村行政間の関係性」などの内容である。特に「学校との関係性」における「揺らぎ」構造の解明は、新しい地域スポーツの「しくみ」を創造する際の重要課題であろう。今後の研究継続上、重要考察課題として取り組んでいきたい。

付記：本稿で使用した全国の総合型地域スポーツクラブ調査は、文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業(立教大学アミューズメント・リサーチセンター)による助成を得て行われたものである[松尾哲矢(代表:立教大学), 谷口勇一(大分大学), 山田力也(西九州大学)]。

註

- 1) 総合型地域スポーツクラブとは、多種目、多世代、多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのことをいう。1995年度より文部科学省(旧・文部省)「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」が開始され、それに伴って全国的に創設されている。
- 2) 全分析対象クラブ数639のうち、NPO法人格取得クラブは16.4%、今後取得予定22.5%取得予定なしが57.1%であった。

文献

- 伊藤克弘・山口泰雄「総合型地域スポーツクラブの形成過程とマネジメント課題—『加古川スポーツクラブ』のケーススタディ」神戸大学発達科学部研究紀要8(2), 2001, pp109-121.
- 笠原一也・水上博司「地域におけるスポーツ振興」財団法人日本体育協会『公認スポーツ指導者養成テキスト共通科目I』2005, p.144.
- 片桐新自「社会的コンフリクト」碓井崧・丸山哲央・大野道邦・橋本和幸編『社会学の理論』有斐閣ブックス, 2000, p.142, p.151.
- 黒須 充「地域スポーツの未来を考える」黒須充・水上博司編『ジグゾーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ』大修館書店, 2002, p.4.
- 松尾哲矢「ソーシャル・ガバナンスからみた総合型地域スポーツクラブ支援」黒須充編著『総合型地域スポーツクラブの時代第2巻 行政とクラブとの協働』創文企画, 2008, p.41.
- 森岡清志「地域社会の未来: コミュニティ行政の限界と新しいコミュニティ形成」森岡清志編『地

- 域の社会学』有悲閣アルマ, p.277,p.276.
- 長積仁・富山浩三・松永敬子「まちづくりとしての総合型地域スポーツクラブの役割—地域とクラブの統御に求められる『場』のマネジメント」徳島大学総合科学部人間科学研究 7, 1999, pp37-47.
- 大橋美勝・安田洋章・今井耕太「総合型地域スポーツクラブの形成過程に関する研究—NPO ふくのスポーツクラブ」岡山大学教育学部研究集録 122 (1), 2003, pp25-33.
- 尾崎新「ケア・ワークとは何か—現場で「ゆらぎ」ことの意味—」保育学研究 43 (2), 2005, p.160.
- 佐藤郁哉「フィールドワーク—書を持って街へ出よう」新曜社, 1992, p145.
- 佐伯年詩雄「スポーツプロモーション・ビジョンの検討」佐伯年詩雄監, 菊幸一・中澤眞編『スポーツプロモーション論』明和出版, 2006, p.10.
- 谷口勇一「総合型地域スポーツクラブ政策とスポーツ行政の揺らぎ構造」三本松正敏・西村秀樹編『変わりゆく日本のスポーツ』世界思想社, 2008, pp.112-128.

The Meaning and Structure of “Conflict” in the Promotion of Comprehensive Community Sports Clubs under the Leadership of Local Residents

TANIGUCHI, Yuichi and UCHIKURA, Koji

Abstract

This research aims to examine the future course in a local sports administrative guidance in the process of dynamic change concerning the promotion of comprehensive community sports clubs.

The results are as follows:

- (1) “Conflict”(trial and error) of roles between a new administration and its local residents has been caused with indications of resident leadership.
- (2) We estimate that the promotion of community sports clubs will reach a new and critical situation in the near future.

【Key words】 residents initiative, comprehensive community sports club, ‘conflict’